

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポート部 部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	SBI資産設計オープン（資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成24年1月30日に提出した有価証券届出書（平成24年3月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(1)ファンドの目的及び基本的性格

該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

ファンドの特色

（中略）

3. 株式40%、債券40%、不動産投資信託証券（REIT）20%を基本組入比率として運用します。

<p style="text-align: center;">基本組入比率 （<u>2011年11月30日</u>現在）</p>
--

（後略）

<訂正後>

（前略）

ファンドの特色

（中略）

3. 株式40%、債券40%、不動産投資信託証券（REIT）20%を基本組入比率として運用します。

<p style="text-align: center;">基本組入比率 （<u>2012年5月末</u>現在）</p>

（後略）

ファンドの特色、ご参考情報の<分散投資の魅力について>の説明を以下の情報に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

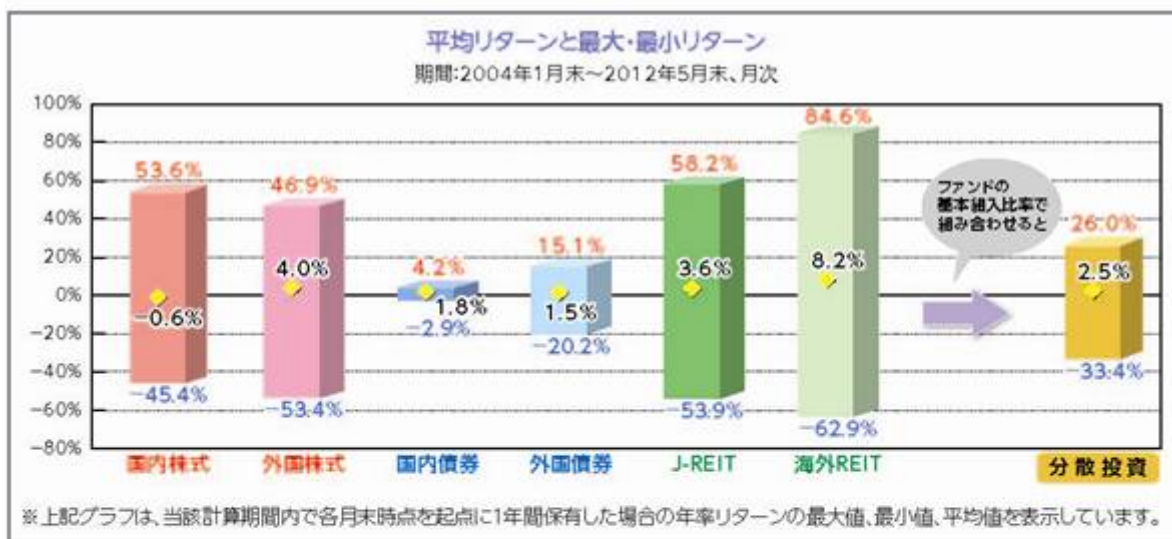
+ i	ご参考情報
-----	-------

分散投資の魅力について

資産ごとに値動きは異なり、経済環境等により変動するため、常に収益率の高い資産を予想し運用することは困難ですが、分散投資を心がけることでリスクを分散し、相対的に安定した投資成果が期待できます。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1位	外国株式 6.6%	国内債券 3.4%	海外REIT 39.6%	J-REIT 34.1%	国内債券 1.9%	J-REIT 13.5%
2位	外国債券 4.5%	外国債券 -15.5%	外国株式 35.6%	海外REIT 5.8%	外国債券 0.2%	海外REIT 10.0%
3位	国内債券 2.7%	分散投資 -31.7%	分散投資 15.0%	国内債券 2.4%	海外REIT -2.0%	分散投資 3.7%
4位	分散投資 -1.5%	国内株式 -40.6%	国内株式 7.6%	分散投資 2.0%	分散投資 -7.1%	外国株式 2.9%
5位	J-REIT -3.1%	J-REIT -48.6%	外国債券 7.4%	国内株式 1.0%	外国株式 -8.4%	外国債券 2.7%
6位	国内株式 -11.1%	外国株式 -53.4%	J-REIT 6.2%	外国株式 -0.9%	国内株式 -17.0%	国内債券 1.4%
7位	海外REIT -17.8%	海外REIT -56.1%	国内債券 1.4%	外国債券 -12.7%	J-REIT -22.2%	国内株式 -0.2%

※2012年は5月末までの収益率を表示しています。



(出所) Bloombergデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※使用したインデックスは以下のとおりです。[国内株式]東証株価指数(TOPIX) (配当込み)、[外国株式]MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)、[国内債券]NOMURA-BPI 総合、[外国債券]シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、[J-REIT]東証REIT指数(配当込み)、[海外REIT]S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)、[分散投資]については、ファンドの基本組入比率にもとづいて、上記インデックスの月次リターンをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に算出したものであり、ファンドのポートフォリオの内容とは異なります。円換算は当該日の三菱東京UFJ銀行の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが算出しています。

※上記は分散投資の有効性について説明するため過去のデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(前略)

(八) 委託会社等の概況

資本金

平成24年4月1日現在 3億円

(省略)

大株主の状況（平成24年4月1日現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

（八）委託会社等の概況

資本金

平成24年5月31日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成24年5月31日現在）

（後略）

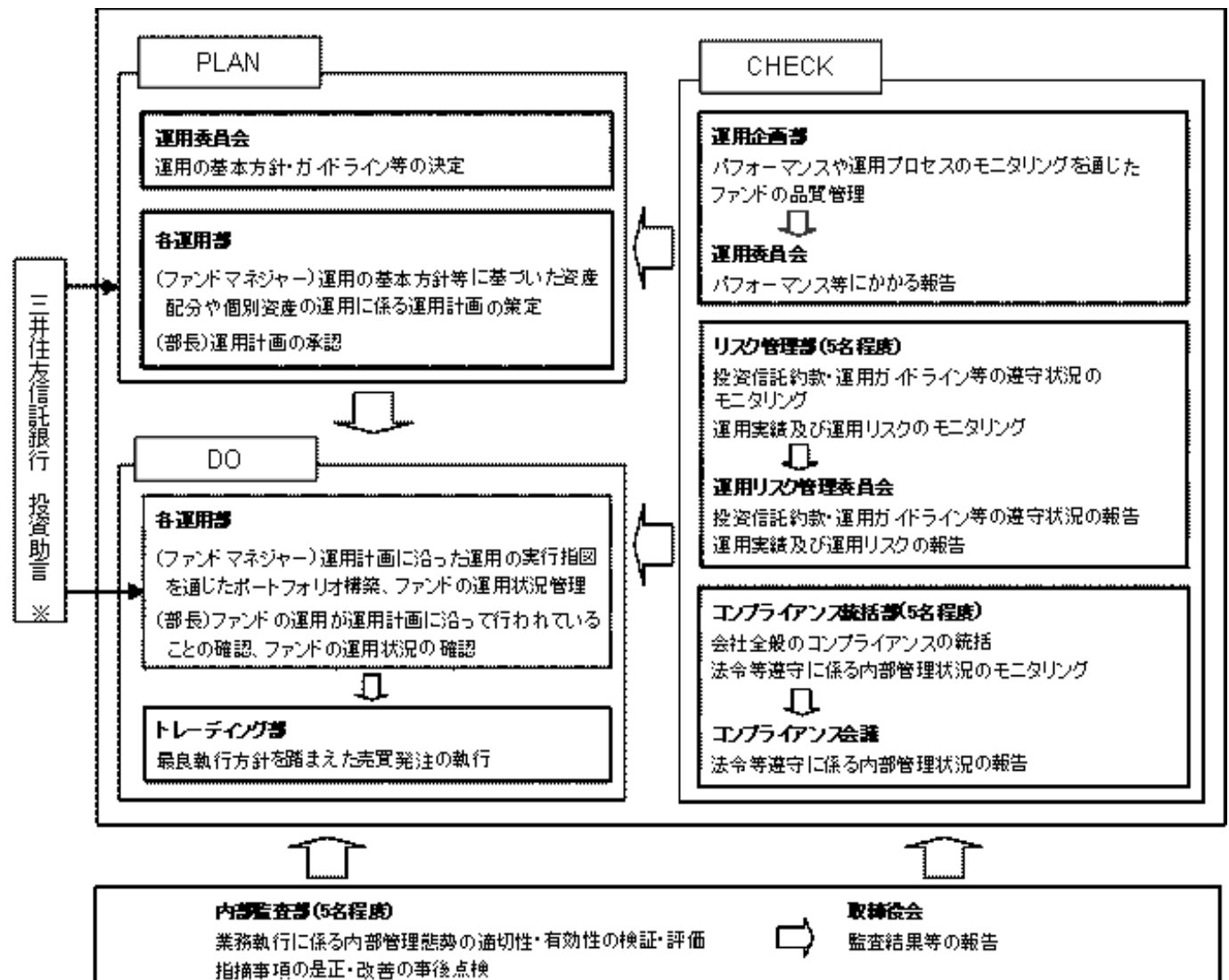
2 投資方針

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(3) 運用体制

<更新・訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成24年8月1日現在のものであり、今後変更されることがあります。



「J-REITインデックス マザーファンド」を除きます。

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

3 投資リスク

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

（ロ）リスクの管理体制

<訂正前>

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行います（運用を外部委託しているファンドも含まれます。）。

モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理、コンプライアンスに関する委員会等に報告され、委員会等は適切な運用リスク管理・法令遵守に必要な措置を講じます。

内部監査部門は、独立した立場でリスク管理体制の適切性・有効性を検証し、評価を行います。

<訂正後>

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

4 手数料等及び税金

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(5) 課税上の取扱い

該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

（イ）個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税率（内訳）
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、住民税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、住民税3%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記の表の通りです。

損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税率（所得税のみ）
平成24年12月31日まで	7%
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

（ハ）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ホ）確定拠出年金の運用段階における課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成24年5月31日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)投資状況

（平成24年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国内債券インデックス マザーファンド	日本	653,979,313	17.23
国内株式インデックス マザーファンド	日本	665,079,005	17.52
外国債券インデックス マザーファンド	日本	724,015,014	19.08
外国株式インデックス マザーファンド	日本	791,632,931	20.86
J-REITインデックス マザーファンド	日本	440,585,412	11.61
グローバルREITインデックス マザーファンド	日本	464,467,735	12.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,433,713	1.46
合計(純資産総額)		3,795,193,123	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

（平成24年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	150,217,194,300	75.92
	ポーランド	101,384,000	0.05
	小計	150,318,578,300	75.97
地方債証券	日本	13,111,847,114	6.63
特殊債券	日本	18,233,335,820	9.22
	アメリカ	102,941,000	0.05
	韓国	100,163,000	0.05
	スウェーデン	98,416,000	0.05
	小計	18,534,855,820	9.37
社債券	日本	12,694,519,329	6.42
	オーストラリア	404,323,000	0.20
	アメリカ	301,571,000	0.15
	オランダ	199,996,000	0.10
	イギリス	197,359,000	0.10
	小計	13,797,768,329	6.97

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	2,097,078,648	1.06
合計(純資産総額)	197,860,128,211	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	109,314,964,310	96.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,509,201,312	3.11
合計(純資産総額)		112,824,165,622	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	82,756,609,519	42.65
	フランス	18,250,291,293	9.41
	ドイツ	17,428,214,244	8.98
	イタリア	16,173,677,677	8.33
	イギリス	15,455,067,808	7.96
	スペイン	7,629,970,109	3.93
	カナダ	5,602,339,205	2.89
	オランダ	5,074,756,607	2.62
	ベルギー	4,810,708,857	2.48
	オーストリア	3,322,597,680	1.71
	オーストラリア	1,810,344,512	0.93
	デンマーク	1,701,020,874	0.88
	メキシコ	1,700,623,349	0.88
	ポーランド	1,278,972,979	0.66
	アイルランド	1,217,725,592	0.63
	フィンランド	1,205,365,729	0.62
	スウェーデン	1,129,766,092	0.58
	マレーシア	1,007,640,884	0.52
	スイス	797,779,251	0.41
	シンガポール	758,388,546	0.39
ノルウェー	641,455,732	0.33	
小計	189,753,316,539	97.79	

特殊債券	オーストラリア	1,130,620,364	0.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,161,718,029	1.63
合計(純資産総額)		194,045,654,932	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	64,737,137,720	54.90
	イギリス	11,279,006,881	9.57
	カナダ	6,181,939,964	5.24
	スイス	4,798,815,635	4.07
	フランス	4,162,404,107	3.53
	ドイツ	4,078,492,601	3.46
	オーストラリア	3,999,074,464	3.39
	スウェーデン	1,522,742,677	1.29
	オランダ	1,444,919,633	1.23
	香港	1,249,200,679	1.06
	スペイン	1,177,742,219	1.00
	イタリア	973,592,698	0.83
	シンガポール	874,495,557	0.74
	アイルランド	784,221,515	0.67
	デンマーク	576,978,716	0.49
	ベルギー	535,193,132	0.45
	バミューダ	519,619,078	0.44
	アンティル	477,303,276	0.40
	フィンランド	379,022,305	0.32
	ノルウェー	363,183,506	0.31
	ジャージー	359,870,624	0.31
	イスラエル	302,549,919	0.26
	ルクセンブルグ	215,180,524	0.18
	オーストリア	134,960,193	0.11
	ケイマン島	131,926,721	0.11
	パナマ	79,732,869	0.07
	ポルトガル	79,147,588	0.07
ニュージーランド	63,928,393	0.05	
マン島	39,559,335	0.03	
ガーンジー	22,154,947	0.02	

	ギリシャ	21,402,379	0.02
	モーリシャス	18,698,440	0.02
	リベリア	17,985,577	0.02
	小計	111,602,183,872	94.65
投資信託受益証券	オーストラリア	44,548,083	0.04
	シンガポール	20,855,399	0.02
	小計	65,403,482	0.06
投資証券	アメリカ	1,746,076,021	1.48
	オーストラリア	324,783,906	0.28
	イギリス	135,953,158	0.12
	フランス	131,413,895	0.11
	香港	48,453,548	0.04
	シンガポール	34,300,971	0.03
	カナダ	29,781,727	0.03
	オランダ	15,160,296	0.01
	小計	2,465,923,522	2.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,778,959,840	3.20
合計(純資産総額)		117,912,470,716	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

J-REITインデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	5,764,120,660	98.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		100,067,411	1.71
合計(純資産総額)		5,864,188,071	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

グローバルREITインデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	5,387,375,259	66.93
	オーストラリア	900,658,197	11.19
	イギリス	449,434,093	5.58
	フランス	363,852,581	4.52
	シンガポール	276,885,111	3.44
	カナダ	260,816,900	3.24

香港	145,800,470	1.81
オランダ	101,240,288	1.26
ベルギー	46,284,441	0.58
ニュージーランド	25,595,841	0.32
ドイツ	11,751,457	0.15
イタリア	5,989,043	0.07
イスラエル	1,881,585	0.02
ギリシャ	861,639	0.01
小計	7,978,426,905	99.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	70,762,418	0.88
合計(純資産総額)	8,049,189,323	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産(平成24年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	924,049,179	0.8329	769,703,184	0.8567	791,632,931	20.86
日本	親投資信託 受益証券	外国債券インデックス マザーファンド	415,551,291	1.7193	714,478,891	1.7423	724,015,014	19.08
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	1,164,557,880	0.5766	671,580,478	0.5711	665,079,005	17.52
日本	親投資信託 受益証券	国内債券インデックス マザーファンド	525,158,045	1.2262	643,952,993	1.2453	653,979,313	17.23
日本	親投資信託 受益証券	グローバルREITインデックス マザーファンド	618,136,459	0.6821	421,671,261	0.7514	464,467,735	12.24
日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	643,378,231	0.6159	396,316,357	0.6848	440,585,412	11.61

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.54
合計	98.54

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	2,590,000,000	107.05	2,772,828,100	107.09	2,773,734,600	1.7	2017/03/20	1.40
日本	国債証券	第87回利付国債(5年)	2,140,000,000	101.01	2,161,806,600	101.01	2,161,721,000	0.5	2014/12/20	1.09
日本	国債証券	第99回利付国債(5年)	2,020,000,000	100.94	2,038,988,000	100.98	2,039,796,000	0.4	2016/09/20	1.03
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1,980,000,000	101.64	2,012,472,000	101.86	2,016,887,400	1.0	2021/12/20	1.02
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	1,830,000,000	106.93	1,956,837,300	107.01	1,958,429,400	1.5	2018/09/20	0.99
日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	1,740,000,000	107.53	1,871,143,800	107.57	1,871,857,200	1.7	2017/09/20	0.95
日本	国債証券	第264回利付国債(10年)	1,800,000,000	103.22	1,857,996,000	103.20	1,857,708,000	1.5	2014/09/20	0.94
日本	国債証券	第256回利付国債(10年)	1,820,000,000	102.01	1,856,745,800	102.00	1,856,491,000	1.4	2013/12/20	0.94
日本	国債証券	第101回利付国債(5年)	1,820,000,000	100.90	1,836,434,600	100.94	1,837,217,200	0.4	2016/12/20	0.93
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1,710,000,000	106.61	1,823,133,600	106.69	1,824,399,000	1.5	2017/12/20	0.92
日本	国債証券	第84回利付国債(5年)	1,750,000,000	101.23	1,771,525,000	101.22	1,771,402,500	0.7	2014/06/20	0.90
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1,660,000,000	105.59	1,752,860,400	105.77	1,755,914,800	1.3	2019/12/20	0.89
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,640,000,000	104.24	1,709,634,400	104.45	1,713,012,800	1.2	2020/12/20	0.87
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1,650,000,000	102.79	1,696,167,000	102.99	1,699,467,000	1.0	2020/09/20	0.86
日本	国債証券	第318回利付国債(10年)	1,650,000,000	101.86	1,680,756,000	102.08	1,684,369,500	1.0	2021/09/20	0.85
日本	国債証券	第82回利付国債(5年)	1,590,000,000	101.43	1,612,872,100	101.43	1,612,737,000	0.9	2014/03/20	0.82
日本	国債証券	第103回利付国債(5年)	1,600,000,000	100.39	1,606,356,000	100.42	1,606,816,000	0.3	2017/03/20	0.81
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	1,480,000,000	106.27	1,572,929,200	106.47	1,575,756,000	1.4	2020/03/20	0.80
日本	国債証券	第321回利付国債(10年)	1,500,000,000	101.40	1,521,045,000	101.63	1,524,465,000	1.0	2022/03/20	0.77
日本	国債証券	第88回利付国債(5年)	1,490,000,000	101.11	1,506,643,300	101.11	1,506,583,700	0.5	2015/03/20	0.76
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	1,440,000,000	103.81	1,494,936,000	104.03	1,498,046,400	1.2	2021/06/20	0.76
日本	国債証券	第97回利付国債(5年)	1,470,000,000	100.96	1,484,200,200	101.00	1,484,758,800	0.4	2016/06/20	0.75
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	1,360,000,000	106.79	1,452,425,600	106.82	1,452,860,800	1.7	2016/12/20	0.73
日本	国債証券	第85回利付国債(5年)	1,380,000,000	101.38	1,399,044,000	101.37	1,398,961,200	0.7	2014/09/20	0.71
日本	国債証券	第269回利付国債(10年)	1,350,000,000	103.35	1,395,265,500	103.34	1,395,090,000	1.3	2015/03/20	0.71
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1,280,000,000	107.03	1,369,996,800	107.05	1,370,304,000	1.9	2016/06/20	0.69
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	1,260,000,000	106.51	1,342,110,800	106.54	1,342,492,200	1.7	2016/09/20	0.68
日本	国債証券	第89回利付国債(5年)	1,310,000,000	100.91	1,321,960,300	100.91	1,321,921,000	0.4	2015/06/20	0.67
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	1,250,000,000	104.88	1,311,100,000	105.09	1,313,737,500	1.3	2021/03/20	0.66
日本	国債証券	第81回利付国債(5年)	1,270,000,000	101.25	1,285,989,300	101.25	1,285,900,400	0.8	2014/03/20	0.65

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	75.97
地方債証券	6.63
特殊債券	9.37
社債券	6.97
合計	98.94

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,442,600	3,080.00	4,443,208,000	3,040.00	4,385,504,000	3.89
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,312,300	349.00	2,900,992,700	340.00	2,826,182,000	2.50
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	938,600	2,555.00	2,398,123,000	2,512.00	2,357,763,200	2.09
日本	株式	キヤノン	電気機器	691,100	3,280.00	2,266,808,000	3,150.00	2,176,965,000	1.93
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	833,700	2,331.00	1,943,354,700	2,289.00	1,908,339,300	1.69
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	505,700	3,420.00	1,729,494,000	3,380.00	1,709,266,000	1.51
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,122,400	118.00	1,666,443,200	115.00	1,624,076,000	1.44
日本	株式	ファナック	電気機器	115,800	13,880.00	1,607,304,000	13,520.00	1,565,616,000	1.39
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	436,500	3,265.00	1,425,172,500	3,275.00	1,429,537,500	1.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	799,700	1,570.00	1,255,529,000	1,535.00	1,227,539,500	1.09
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	497,500	2,339.00	1,163,652,500	2,450.00	1,218,875,000	1.08
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,764	447,500.00	1,236,890,000	437,000.00	1,207,868,000	1.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,563,000	459.00	1,176,417,000	449.00	1,150,787,000	1.02
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,047	125,100.00	1,131,779,700	125,100.00	1,131,779,700	1.00
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	459,300	2,373.00	1,089,918,900	2,359.00	1,083,488,700	0.96
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,415,500	757.00	1,071,533,500	758.00	1,072,949,000	0.95
日本	株式	三井物産	卸売業	947,800	1,126.00	1,067,222,800	1,104.00	1,046,371,200	0.93

日本	株式	小松製作所	機械	543,400	1,952.00	1,060,716,800	1,878.00	1,020,505,200	0.90
日本	株式	三菱地所	不動産業	768,000	1,252.00	961,536,000	1,219.00	936,192,000	0.83
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	193,400	4,595.00	888,673,000	4,665.00	902,211,000	0.80
日本	株式	信越化学工業	化学	209,000	4,075.00	851,675,000	4,030.00	842,270,000	0.75
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,704	493,500.00	840,924,000	484,500.00	825,588,000	0.73
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	258,600	3,080.00	796,488,000	3,080.00	796,488,000	0.71
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	876,000	882.00	772,632,000	859.00	752,484,000	0.67
日本	株式	ソニー	電気機器	694,100	1,072.00	744,075,200	1,050.00	728,805,000	0.65
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	416,900	1,771.00	738,329,900	1,707.00	711,648,300	0.63
日本	株式	東芝	電気機器	2,342,000	302.00	707,284,000	295.00	690,890,000	0.61
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,113,000	626.00	696,738,000	617.00	686,721,000	0.61
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,515	464,000.00	702,960,000	453,000.00	686,295,000	0.61
日本	株式	住友商事	卸売業	648,000	1,075.00	696,600,000	1,053.00	682,344,000	0.60

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	96.89
合計	96.89

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.69
		建設業	2.34
		食料品	3.85
		繊維製品	0.91
		パルプ・紙	0.33
		化学	5.69
		医薬品	4.93
		石油・石炭製品	0.78
		ゴム製品	0.77
		ガラス・土石製品	0.99
		鉄鋼	1.67
		非鉄金属	1.10
		金属製品	0.67
		機械	4.90
		電気機器	12.71
輸送用機器	10.36		
精密機器	1.42		

	その他製品	1.44
	電気・ガス業	2.92
	陸運業	4.04
	海運業	0.38
	空運業	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.28
	卸売業	5.49
	小売業	4.40
	銀行業	9.08
	証券、商品先物取引業	0.99
	保険業	2.05
	その他金融業	0.80
	不動産業	2.38
	サービス業	1.92
合計		96.89

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	471	3,420,231,150	3,377,070,000	3,377,070,000	2.99

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

外国債券インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 2.625% 07/31/14	37,400,000	8,285.06	3,098,612,836	8,287.21	3,099,418,625	2.625	2014/07/31	1.60
アメリカ	国債証券	T 1.75% 07/31/15	27,000,000	8,212.30	2,217,322,272	8,222.47	2,220,068,925	1.750	2015/07/31	1.14
アメリカ	国債証券	T 1.875% 04/30/14	25,100,000	8,129.06	2,040,396,014	8,131.84	2,041,093,288	1.875	2014/04/30	1.05
アメリカ	国債証券	T 1.75% 01/31/14	22,600,000	8,084.05	1,826,997,494	8,086.52	1,827,553,975	1.750	2014/01/31	0.94
アメリカ	国債証券	T 0.875% 02/28/17	22,900,000	7,949.34	1,820,399,609	7,975.54	1,826,399,739	0.875	2017/02/28	0.94
アメリカ	国債証券	T 1.75% 03/31/14	22,000,000	8,103.48	1,782,766,023	8,105.02	1,783,104,590	1.750	2014/03/31	0.92
アメリカ	国債証券	T 3.375% 07/31/13	21,000,000	8,180.86	1,717,981,226	8,181.47	1,718,110,497	3.375	2013/07/31	0.89
アメリカ	国債証券	T 3.625% 02/15/21	18,000,000	9,258.91	1,666,605,253	9,341.53	1,681,477,096	3.625	2021/02/15	0.87

アメリカ	国債証券	T 2.375% 02/28/15	19,200,000	8,315.27	1,596,532,154	8,323.90	1,598,189,852	2.375	2015/02/28	0.82
アメリカ	国債証券	T 4.25% 11/15/40	14,300,000	10,191.77	1,457,423,989	10,425.45	1,490,840,532	4.250	2040/11/15	0.77
アメリカ	国債証券	T 2.625% 08/15/20	16,200,000	8,627.55	1,397,664,408	8,708.94	1,410,849,620	2.625	2020/08/15	0.73
アメリカ	国債証券	T 1.875% 06/30/15	15,900,000	8,237.27	1,309,726,725	8,246.52	1,311,197,383	1.875	2015/06/30	0.68
アメリカ	国債証券	T 0.5% 10/15/13	16,200,000	7,917.27	1,282,599,048	7,919.74	1,282,999,220	0.500	2013/10/15	0.66
アメリカ	国債証券	T 2% 11/30/13	15,000,000	8,095.46	1,214,319,547	8,097.01	1,214,551,572	2.000	2013/11/30	0.63
アメリカ	国債証券	T 2.75% 11/30/16	14,000,000	8,609.68	1,205,355,577	8,632.79	1,208,591,770	2.750	2016/11/30	0.62
アメリカ	国債証券	T 0.75% 12/15/13	15,000,000	7,949.03	1,192,355,322	7,951.49	1,192,724,668	0.750	2013/12/15	0.61
アメリカ	国債証券	T 2.625% 06/30/14	14,400,000	8,273.34	1,191,361,167	8,277.04	1,191,894,161	2.625	2014/06/30	0.61
フランス	国債証券	FRTR 3.25% 04/25/16	11,100,000	10,591.28	1,175,632,290	10,591.77	1,175,686,470	3.250	2016/04/25	0.61
アメリカ	国債証券	T 2.625% 11/15/20	13,500,000	8,615.23	1,163,056,154	8,696.61	1,174,042,765	2.625	2020/11/15	0.61
アメリカ	国債証券	T 2.125% 02/29/16	14,000,000	8,351.95	1,169,273,511	8,366.13	1,171,258,980	2.125	2016/02/29	0.60
アメリカ	国債証券	T 0.75% 09/15/13	14,200,000	7,941.94	1,127,755,561	7,944.10	1,128,062,623	0.750	2013/09/15	0.58
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/15	12,500,000	8,843.04	1,105,381,142	8,853.83	1,106,729,687	4.250	2015/08/15	0.57
アメリカ	国債証券	T 3.875% 08/15/40	10,900,000	9,585.69	1,044,840,670	9,810.74	1,069,370,932	3.875	2040/08/15	0.55
アメリカ	国債証券	T 4.375% 11/15/39	10,000,000	10,383.52	1,038,352,807	10,617.82	1,061,782,577	4.375	2039/11/15	0.55
アメリカ	国債証券	T 2.375% 08/31/14	12,500,000	8,251.45	1,031,432,115	8,256.08	1,032,010,204	2.375	2014/08/31	0.53
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/14	12,000,000	8,571.76	1,028,611,396	8,574.83	1,028,980,741	4.250	2014/08/15	0.53
アメリカ	国債証券	T 3.125% 05/15/21	11,250,000	8,923.50	1,003,894,658	9,007.36	1,013,328,064	3.125	2021/05/15	0.52
イギリス	国債証券	UKT 4% 09/07/16	6,800,000	13,963.88	949,544,455	13,982.81	950,831,494	4.000	2016/09/07	0.49
イタリア	国債証券	BTPS 4.25% 08/01/14	9,800,000	9,769.32	957,393,507	9,677.75	948,419,886	4.250	2014/08/01	0.49
アメリカ	国債証券	T 4.5% 08/15/39	8,600,000	10,581.44	910,004,154	10,813.88	929,994,258	4.500	2039/08/15	0.48

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.79
特殊債券	0.58
合計	98.37

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	65,800	44,448.93	2,924,740,021	45,708.09	3,007,592,743	2.55
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	332,771	6,471.08	2,153,389,476	6,297.02	2,095,467,905	1.78
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	533,091	2,294.53	1,223,196,542	2,315.51	1,234,379,034	1.05
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	77,702	15,334.15	1,191,494,589	15,352.30	1,192,905,005	1.01
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	421,719	2,659.42	1,121,530,106	2,670.65	1,126,265,028	0.96
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	746,959	1,514.57	1,131,324,192	1,502.63	1,122,408,081	0.95
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	139,550	7,797.59	1,088,154,661	7,704.95	1,075,227,112	0.91
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	232,967	4,456.73	1,038,272,699	4,502.91	1,049,029,899	0.89
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	194,452	4,930.99	958,842,738	4,918.29	956,372,182	0.81
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	193,783	4,931.93	955,725,159	4,909.61	951,399,574	0.81
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	532,147	1,746.25	929,266,834	1,739.39	925,614,788	0.79
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	353,656	2,513.73	888,995,744	2,501.76	884,763,849	0.75
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	143,768	5,936.50	853,479,258	5,923.73	851,643,562	0.72
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	18,216	46,667.96	850,103,576	46,423.11	845,643,400	0.72
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	121,534	6,736.45	818,707,859	6,698.72	814,123,403	0.69
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	1,274,538	622.93	793,952,300	614.82	783,616,360	0.66
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,517,935	210.76	741,469,181	209.84	738,224,710	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	352,649	2,032.46	716,748,220	2,062.17	727,225,573	0.62
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	268,250	2,641.57	708,601,403	2,601.20	697,772,758	0.59
アメリカ	株式	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	132,942	5,154.75	685,283,535	5,164.52	686,582,255	0.58
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	162,389	4,059.50	659,219,648	4,108.70	667,208,333	0.57
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	201,701	3,271.11	659,788,025	3,268.86	659,333,621	0.56
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,339,824	488.11	653,986,662	486.36	651,642,333	0.55
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	214,883	2,962.84	636,664,403	2,951.60	634,250,381	0.54
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	258,985	2,454.14	635,587,104	2,428.15	628,856,330	0.53
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	356,423	1,747.00	622,673,853	1,720.52	613,236,428	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,598	12,385.81	614,311,611	12,362.68	613,164,599	0.52
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	110,929	5,415.17	600,699,610	5,383.92	597,233,127	0.51
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	283,824	2,063.09	585,554,648	2,065.33	586,192,038	0.50
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	227,636	2,453.63	558,535,695	2,462.29	560,506,256	0.48

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	94.65
投資信託受益証券	0.06
投資証券	2.09
合計	96.80

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	11.11
		素材	6.62
		資本財	7.22
		商業・専門サービス	0.81
		運輸	1.73
		自動車・自動車部品	1.26
		耐久消費財・アパレル	1.30
		消費者サービス	1.76
		メディア	2.57
		小売	2.99
		食品・生活必需品小売り	2.28
		食品・飲料・タバコ	7.08
		家庭用品・パーソナル用品	1.81
		ヘルスケア機器・サービス	2.75
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.86
		銀行	6.80
		各種金融	4.21
		保険	3.75
		不動産	0.68
		ソフトウェア・サービス	6.01
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.91		
電気通信サービス	3.93		
公益事業	3.63		
半導体・半導体製造装置	1.59		
合計			94.65

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	S&P 500 FUTU	シカゴ商業取引所	買建	アメリカドル	103	33,907,499.5	33,696,450	2,659,323,834	2.26
	S&P/TSE 60	モントリオール取引所	買建	カナダドル	23	3,011,437	2,981,720	228,459,386	0.19
	DJ EURO STOXX	ユーレックス・ ドイツ金融先物取引所	買建	ユーロ	303	6,492,174	6,399,360	624,705,523	0.53
	SPI 200 FUTU	シドニー先物取引所	買建	オーストラリア ドル	35	3,561,803	3,575,250	273,649,635	0.23
	FTSE 100	ロンドン国際金融 先物オプション取引所	買建	イギリスポンド	69	3,683,557.5	3,648,375	445,503,071	0.38
	SWISS MKT IX	ユーレックス・ チューリッヒ取引所	買建	スイスフラン	34	1,999,208	2,007,360	163,158,220	0.14

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

J-REITインデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,043	726,685.30	757,932,775	715,000.00	745,745,000	12.72
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	934	645,028.14	602,456,287	692,000.00	646,328,000	11.02
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	3,199	119,881.28	383,500,242	123,300.00	394,436,700	6.73
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,579	85,442.95	305,800,333	84,700.00	303,141,300	5.17
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	412	672,174.18	276,935,765	669,000.00	275,628,000	4.70
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,217	184,506.59	224,544,521	223,800.00	272,364,600	4.64
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,872	144,439.99	270,391,678	144,600.00	270,691,200	4.62
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	519	402,855.23	209,081,866	437,000.00	226,803,000	3.87
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	330	651,992.14	215,157,407	671,000.00	221,430,000	3.78
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	252	653,107.43	164,583,074	695,000.00	175,140,000	2.99
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	484	315,785.88	152,840,366	350,000.00	169,400,000	2.89
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	331	509,194.69	168,543,443	511,000.00	169,141,000	2.88
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	273	447,573.50	122,187,568	534,000.00	145,782,000	2.49
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	321	316,976.41	101,749,430	418,000.00	134,178,000	2.29
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	674	169,318.89	114,120,937	194,500.00	131,093,000	2.24
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人	488	214,747.89	104,796,972	257,200.00	125,513,600	2.14
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	394	251,917.59	99,255,531	318,500.00	125,489,000	2.14
日本	投資証券	福岡リート投資法人	209	504,070.13	105,350,658	566,000.00	118,294,000	2.02
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	239	412,081.83	98,487,558	486,500.00	116,273,500	1.98
日本	投資証券	トップリート投資法人	264	362,988.97	95,829,090	440,000.00	116,160,000	1.98
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	288	392,927.78	113,163,203	391,500.00	112,752,000	1.92
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	257	355,154.97	91,274,829	390,000.00	100,230,000	1.71
日本	投資証券	プレミア投資法人	335	246,539.80	82,590,833	289,600.00	97,016,000	1.65

日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	165	532,414.60	87,848,409	511,000.00	84,315,000	1.44
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	2,265	28,241.78	63,967,652	36,500.00	82,672,500	1.41
日本	投資証券	M I Dリート投資法人	312	185,315.74	57,818,513	210,200.00	65,582,400	1.12
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,164	15,190.63	48,063,164	20,350.00	64,387,400	1.10
日本	投資証券	積水ハウス・S I投資法人	196	270,997.63	53,115,536	328,000.00	64,288,000	1.10
日本	投資証券	阪急リート投資法人	145	354,632.78	51,421,754	358,500.00	51,982,500	0.89
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人	1,184	39,071.89	46,261,120	43,300.00	51,267,200	0.87

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.29
合計	98.29

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
不動産投信指数先物取引	東証REIT指数先物	東京証券取引所	買建	円	108	101,834,100	100,008,000	100,008,000	1.71

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

グローバルREITインデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	52,021	9,992.00	519,793,883	11,536.52	600,141,598	7.46
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	24,167	9,690.41	234,188,352	10,455.32	252,673,757	3.14
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	359,944	618.62	222,670,581	697.27	250,981,536	3.12
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	51,038	4,494.25	229,377,694	4,780.18	243,971,051	3.03
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	49,113	4,152.12	203,923,371	4,565.52	224,226,481	2.79
アメリカ	投資証券	HCP INC	69,615	2,972.86	206,955,673	3,201.78	222,892,221	2.77
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	25,206	7,597.86	191,511,704	8,102.71	204,237,069	2.54

フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	15,521	13,214.96	205,109,476	13,100.60	203,334,474	2.53
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	31,462	6,270.90	197,295,144	6,447.76	202,859,550	2.52
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	78,022	2,206.02	172,118,376	2,508.86	195,746,805	2.43
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	16,185	9,916.31	160,495,542	10,928.05	176,870,528	2.20
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	35,745	3,981.89	142,332,943	4,319.29	154,393,078	1.92
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	120,279	1,067.13	128,354,475	1,196.42	143,905,067	1.79
アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	100,166	1,106.38	110,822,646	1,326.64	132,884,743	1.65
香港	投資証券	LINK REIT	384,500	287.39	110,503,579	303.78	116,804,948	1.45
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	132,188	824.99	109,055,096	859.65	113,635,995	1.41
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	22,438	3,872.46	86,890,452	4,497.65	100,918,288	1.25
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	18,217	4,979.21	90,706,296	5,525.97	100,666,748	1.25
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	477,596	195.38	93,312,884	209.71	100,161,242	1.24
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	69,183	1,296.65	89,706,259	1,406.35	97,295,816	1.21
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	393,777	251.30	98,956,603	245.69	96,748,409	1.20
イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	151,110	601.82	90,941,354	596.99	90,212,033	1.12
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	14,682	5,284.13	77,581,598	5,832.18	85,628,184	1.06
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	10,824	6,864.49	74,301,268	7,702.59	83,372,855	1.04
アメリカ	投資証券	UDR INC	37,966	1,910.56	72,536,626	2,040.08	77,453,753	0.96
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	5,917	10,581.39	62,610,107	11,763.02	69,601,824	0.86
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	283,660	238.95	67,781,005	244.92	69,476,276	0.86
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	13,396	4,693.81	62,878,390	5,114.80	68,517,930	0.85
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	22,674	2,615.19	59,296,862	3,002.11	68,069,996	0.85
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	120,934	479.74	58,017,543	508.58	61,505,599	0.76

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.12
合計	99.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)
--	----------	----------------

第1期計算期間末 (平成20年11月10日)	(分配付) 994,679,991 (分配落) 994,679,991	(分配付) 7,198 (分配落) 7,198
第2期計算期間末 (平成21年11月10日)	(分配付) 1,764,446,119 (分配落) 1,764,446,119	(分配付) 7,679 (分配落) 7,679
第3期計算期間末 (平成22年11月10日)	(分配付) 2,508,787,040 (分配落) 2,508,787,040	(分配付) 7,788 (分配落) 7,788
第4期計算期間末 (平成23年11月10日)	(分配付) 3,227,431,682 (分配落) 3,227,431,682	(分配付) 7,290 (分配落) 7,290
平成23年 5月末日	3,010,149,350	8,107
6月末日	3,061,219,430	8,029
7月末日	3,096,562,350	7,844
8月末日	3,098,775,795	7,496
9月末日	3,086,485,393	7,233
10月末日	3,308,415,790	7,543
11月末日	3,228,177,367	7,181
12月末日	3,353,410,654	7,287
平成24年 1月末日	3,501,005,052	7,441
2月末日	3,862,232,812	8,029
3月末日	3,965,318,567	8,211
4月末日	3,973,363,048	8,075
5月末日	3,795,193,123	7,542

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年11月10日)	0
第2期計算期間(平成20年11月11日～平成21年11月10日)	0
第3期計算期間(平成21年11月11日～平成22年11月10日)	0
第4期計算期間(平成22年11月11日～平成23年11月10日)	0

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年11月10日)	28.0
第2期計算期間(平成20年11月11日～平成21年11月10日)	6.7
第3期計算期間(平成21年11月11日～平成22年11月10日)	1.4
第4期計算期間(平成22年11月11日～平成23年11月10日)	6.4
当中間計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	7.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

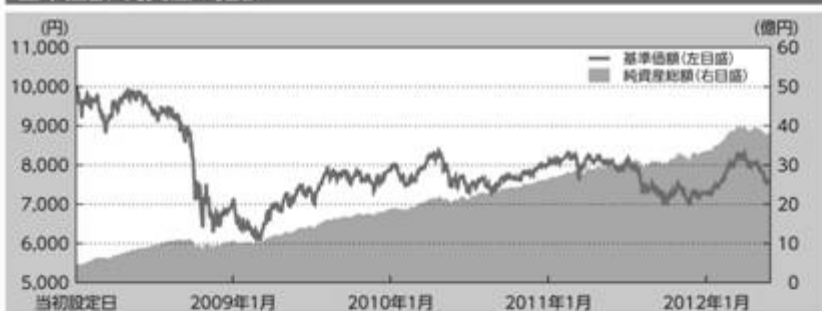
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

当初設定日：2008年 1月 9日

作成基準日：2012年 5月31日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2008年11月	2009年11月	2010年11月	2011年11月	—
分配金	0円	0円	0円	0円	—

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

基準価額	7,542円
純資産総額	38億円

〈基準価額の騰落率〉

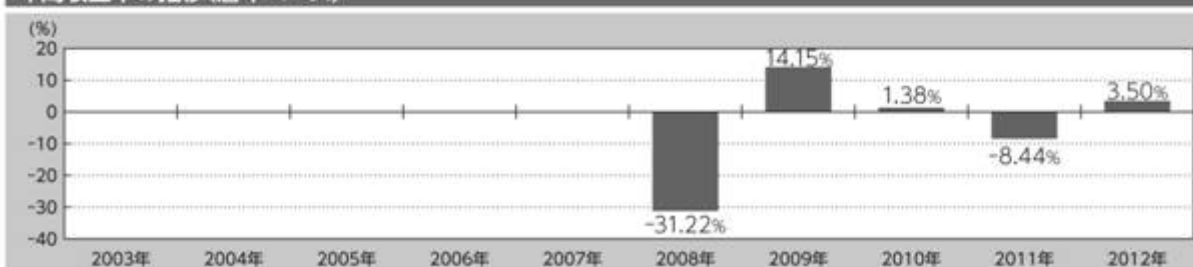
1ヶ月	-6.60%
3ヶ月	-6.07%
6ヶ月	5.03%
1年	-6.97%
3年	4.39%
5年	—
設定来	-24.58%

※上記は作成基準日からの期間です。

主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位組入銘柄	国/地域	種類	業種	利率	償還期限	実質投資比率
外国株式 インデックス マザーファンド	20.9%	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	—	—	0.5%
		EXXON MOBIL	アメリカ	株式	エネルギー	—	—	0.4%
外国債券 インデックス マザーファンド	19.1%	T 2.625% 07/31/14	アメリカ	国債証券	—	2.625%	2014/7/31	0.3%
		T 1.75% 07/31/15	アメリカ	国債証券	—	1.750%	2015/7/31	0.2%
国内株式 インデックス マザーファンド	17.5%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	—	—	0.7%
		三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	—	—	0.4%
国内債券 インデックス マザーファンド	17.2%	第285回利付国債(10年)	日本	国債証券	—	1.7%	2017/3/20	0.2%
		第87回利付国債(5年)	日本	国債証券	—	0.5%	2014/12/20	0.2%
グローバル REITインデックス マザーファンド	12.2%	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	投資証券	—	—	—	0.9%
		PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	—	—	—	0.4%
J-REIT インデックス マザーファンド	11.6%	日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	—	—	—	1.5%
		ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	—	—	—	1.3%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2012年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 設定及び解約の実績

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年11月10日)	1,620,495,479	238,628,571	1,381,866,908

第2期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年11月10日)	1,146,528,947	230,541,088	2,297,854,767
第3期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年11月10日)	1,325,647,358	402,047,721	3,221,454,404
第4期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年11月10日)	1,745,390,853	539,609,788	4,427,235,469
当中間計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	892,696,679	366,243,220	4,953,688,928

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表を追加します。

<更新・訂正>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成23年11月11日から平成24年5月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(3) 住信アセットマネジメント株式会社は平成24年4月1日をもって中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しております。

中間財務諸表

SBI資産設計オープン（資産成長型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 (平成24年 5月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	71,902,864
親投資信託受益証券	3,826,662,909
未収利息	100
流動資産合計	3,898,565,873
資産合計	3,898,565,873
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,009,368
未払受託者報酬	754,320
未払委託者報酬	12,068,962
その他未払費用	94,225
流動負債合計	17,926,875
負債合計	17,926,875
純資産の部	
元本等	

元本	4,953,688,928
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,073,049,930
（分配準備積立金）	(135,039,783)
元本等合計	3,880,638,998
純資産合計	3,880,638,998
負債純資産合計	3,898,565,873

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
営業収益	
受取利息	17,332
有価証券売買等損益	267,294,242
営業収益合計	267,311,574
営業費用	
受託者報酬	754,320
委託者報酬	12,068,962
その他費用	94,225
営業費用合計	12,917,507
営業利益又は営業損失（ ）	254,394,067
経常利益又は経常損失（ ）	254,394,067
中間純利益又は中間純損失（ ）	254,394,067
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,499,706
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,199,803,787
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,760,955
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	98,760,955
剰余金減少額又は欠損金増加額	207,901,459
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	207,901,459
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,073,049,930

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
--	---

資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
---------------	---

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	当中間計算期間末 (平成24年 5月10日現在)
1. 期首元本額	4,427,235,469円
期中追加設定元本額	892,696,679円
期中一部解約元本額	366,243,220円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を1,073,049,930円下回っております。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,953,688,928口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成24年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 (平成24年 5月10日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 （平成24年 5月10日現在）
1口当たり純資産額 = 0.7834円 （1万口当たり純資産額 = 7,834円）

(参考)

「SBI資産設計オープン（資産成長型）」は、「国内債券インデックス マザーファンド」、「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国債券インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「グローバルREITインデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これらマザーファンドの受益証券です。

これらマザーファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	（平成24年 5月10日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	226,743,057
国債証券	153,297,493,700
地方債証券	13,207,174,180
特殊債券	18,706,372,805
社債券	14,152,317,528
未収利息	634,303,237
前払費用	38,427,591
流動資産合計	200,262,832,098
資産合計	200,262,832,098
負債の部	
流動負債	
未払解約金	66,238,486
流動負債合計	66,238,486
負債合計	66,238,486
純資産の部	
元本等	
元本	161,282,682,818

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	38,913,910,794
元本等合計	200,196,593,612
純資産合計	200,196,593,612
負債純資産合計	200,262,832,098

（注）「国内債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「SBI資産設計オープン（資産成長型）」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成24年5月10日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年5月10日現在)
1. 期首元本額	147,545,043,246円
期中追加設定元本額	22,747,435,498円
期中一部解約元本額	9,009,795,926円
期末元本額	161,282,682,818円
元本額の内訳	
エマージング株式オープン	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	517,103,484円
SBI資産設計オープン（分配型）	15,933,416円
SMT 国内債券インデックス・オープン	1,984,344,539円
世界経済インデックスファンド	65,099,937円
マイセクション25	188,803,395円
マイセクション50	161,625,682円
マイセクション75	44,909,364円
DCマイセクション25	8,870,178,972円
DCマイセクション50	10,666,337,552円

DCマイセレクション75	2,701,160,668円
DC日本債券インデックス・オープン	361,112,686円
DC日本債券インデックス・オープンS	36,734,556,161円
DC日本債券インデックス・オープンP	12,057,238,932円
DCマイセレクションS25	2,400,823,312円
DCマイセレクションS50	2,811,564,563円
DCマイセレクションS75	480,551,762円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	42,686,797円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	450,642,318円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	203,429,509円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	37,213,348円
DC世界経済インデックスファンド	202,754円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	10,117,135,492円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	70,327,612円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	533,181,440円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	66,280,177円
国内バランス30VA2（適格機関投資家専用）	12,779,525円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	13,687,289円
マイセレクション50VA2（適格機関投資家専用）	2,467,159円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	2,125,242,453円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	3,327,568,321円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	9,508,380,454円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	849,939,344円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	15,831,380,736円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,711,489,931円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	5,973,142,178円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,718,908,297円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,188,259,256円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,483,042,060円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,049,501,850円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,918,298,888円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,861,693,051円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	309,575,963円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	715,341,737円
日本債券ファンド・シリーズ1	9,088,599,534円
2. 計算期間末日における受益権の総数	161,282,682,818口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 5月10日現在)
----	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成24年 5月10日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

（平成24年 5月10日現在）
1口当たり純資産額 = 1.2413円 （1万口当たり純資産額 = 12,413円）

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	（平成24年 5月10日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,529,236,821
株式	113,309,789,000
派生商品評価勘定	9,475
未収配当金	1,405,417,834
未収利息	2,132
前払金	294,502,000
差入委託証拠金	75,660,000
流動資産合計	116,614,617,262
資産合計	116,614,617,262
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	288,739,855
未払解約金	16,189,431
流動負債合計	304,929,286
負債合計	304,929,286

純資産の部	
元本等	
元本	191,488,600,035
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	75,178,912,059
元本等合計	116,309,687,976
純資産合計	116,309,687,976
負債純資産合計	116,614,617,262

(注)「国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「SBI資産設計オープン（資産成長型）」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成24年5月10日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 5月10日現在)
1. 期首元本額	197,377,667,906円
期中追加設定元本額	12,185,254,262円
期中一部解約元本額	18,074,322,133円
期末元本額	191,488,600,035円
元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	3,829,126,366円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,144,485,974円

SBI資産設計オープン（分配型）	33,851,891円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,174,652,272円
世界経済インデックスファンド	148,392,474円
マイセレクション25	115,956,807円
マイセレクション50	267,632,177円
マイセレクション75	262,913,133円
日本株式インデックス・オープン	16,950,736,508円
DCマイセレクション25	5,564,196,542円
DCマイセレクション50	17,605,025,320円
DCマイセレクション75	15,453,198,071円
DC日本株式インデックス・オープン	3,455,158,777円
DCマイセレクションS25	1,532,191,284円
DCマイセレクションS50	4,626,151,586円
DCマイセレクションS75	2,787,145,772円
DC日本株式インデックス・オープンS	1,051,692,596円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	27,448,609円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	380,422,217円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	336,392,738円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	127,451,235円
DC世界経済インデックスファンド	507,802円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	5,919,321,220円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	385,665,666円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	877,867,557円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	395,558,136円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	3,266,442,064円
国内バランス30VA2（適格機関投資家専用）	17,933,151円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	77,689,079円
マイセレクション50VA2（適格機関投資家専用）	4,375,328円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,902,119,553円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	7,198,501,276円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	19,066,899,533円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,841,348,796円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	12,355,471,988円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	2,414,407,725円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	12,953,731,060円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,965,545,717円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,539,304,261円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,958,621,866円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	5,765,909,648円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,792,284,126円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,396,826,931円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	220,264,845円

F0Fs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	10,455,551,671円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,127,559,140円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,714,669,547円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を75,178,912,059円下回っております。
3. 計算期間末日における受益権の総数	191,488,600,035口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	(平成24年 5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	3,268,412,000		2,979,740,000	288,672,000
合計		3,268,412,000		2,979,740,000	288,672,000

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成24年 5月10日現在)
1口当たり純資産額 = 0.6074円
(1万口当たり純資産額 = 6,074円)

「外国債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年 5月10日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	92,296,453
コール・ローン	1,308,731,990
国債証券	195,714,973,450
特殊債券	1,175,488,638
未収利息	2,261,470,931
前払費用	84,466,411
流動資産合計	200,637,427,873
資産合計	200,637,427,873
負債の部	
流動負債	
未払解約金	26,235,851
流動負債合計	26,235,851
負債合計	26,235,851
純資産の部	
元本等	
元本	112,208,699,042
剰余金	
剰余金又は欠損金()	88,402,492,980
元本等合計	200,611,192,022
純資産合計	200,611,192,022
負債純資産合計	200,637,427,873

(注) 「外国債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「SBI資産設計オープン(資産成長型)」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成24年5月10日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
--	----------------------------------

1. 資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成24年5月10日現在)	
1. 期首元本額	121,402,583,483円
期中追加設定元本額	3,348,886,437円
期中一部解約元本額	12,542,770,878円
期末元本額	112,208,699,042円
元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	8,734,846,904円
外国債券オープン（3ヶ月決算型）	367,298,351円
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	3,105,200,650円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	1,883,285,067円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	408,931,167円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,670,104円
SMT グローバル債券インデックス・オープン	2,921,763,583円
世界経済インデックスファンド	330,008,799円
マイセレクション25	21,249,244円
マイセレクション50	14,103,343円
マイセレクション75	9,582,514円
DCマイセレクション25	992,037,177円
DCマイセレクション50	903,963,139円
DCマイセレクション75	514,977,210円
DC外国債券インデックス・オープン	1,095,209,273円
DCマイセレクションS25	275,642,831円
DCマイセレクションS50	235,786,455円

DCマイセレクションS75	95,954,844円
DCターゲット・イヤールファンド2015	2,468,000円
DCターゲット・イヤールファンド2025	28,494,824円
DCターゲット・イヤールファンド2035	17,735,341円
DCターゲット・イヤールファンド2045	4,917,341円
DC世界経済インデックスファンド	1,074,832円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	5,187,084,524円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	2,321,678,605円
マイセレクション50V A1（適格機関投資家専用）	44,757,728円
マイセレクション75V A1（適格機関投資家専用）	13,613,327円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	577,471,789円
マイセレクション50V A2（適格機関投資家専用）	215,750円
バランス30V A1（適格機関投資家専用）	1,603,390,143円
バランス50V A1（適格機関投資家専用）	2,620,191,401円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	32,126,627,658円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,281,400,914円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	10,308,469,858円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,419,243,106円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,716,021,158円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,235,827,868円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,578,182,085円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,606,212,066円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	3,547,129,125円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	641,261,865円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	865,384,812円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	6,028,359,701円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	1,106,138,633円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	130,449,156円
外国債券ファンド・シリーズ1	1,272,386,777円
2. 計算期間末日における受益権の総数	112,208,699,042口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 国債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成24年 5月10日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

(平成24年 5月10日現在)
1口当たり純資産額 = 1.7878円 (1万口当たり純資産額 = 17,878円)

「外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年 5月10日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	6,729,178,402
コール・ローン	158,167,838
株式	112,245,396,150
投資信託受益証券	66,061,810
投資証券	2,353,309,843
派生商品評価勘定	400,800
未収入金	6,599,194
未収配当金	260,019,608
未収利息	220
差入委託証拠金	1,891,789,673
流動資産合計	123,710,923,538
資産合計	123,710,923,538
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	387,736,265
未払解約金	124,896,211
流動負債合計	512,632,476
負債合計	512,632,476
純資産の部	
元本等	
元本	135,675,761,722
剰余金	

剰余金又は欠損金（ ）	12,477,470,660
元本等合計	123,198,291,062
純資産合計	123,198,291,062
負債純資産合計	123,710,923,538

（注）「外国株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「SBI資産設計オープン（資産成長型）」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成24年5月10日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>(5) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式・投資信託受益証券・投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年5月10日現在)
1. 期首元本額	141,686,047,892円
期中追加設定元本額	10,113,311,244円
期中一部解約元本額	16,123,597,414円
期末元本額	135,675,761,722円
元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	910,755,074円
SBI資産設計オープン（分配型）	27,290,233円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	16,829,889,877円
世界経済インデックスファンド	669,047,312円
マイセレクション25	19,594,699円
マイセレクション50	79,234,504円
マイセレクション75	90,670,121円
外国株式インデックス・オープン	1,388,769,639円
DCマイセレクション25	947,604,273円
DCマイセレクション50	5,192,881,728円
DCマイセレクション75	5,327,408,013円
DC外国株式インデックス・オープン	5,187,196,969円
DCマイセレクションS25	264,110,760円
DCマイセレクションS50	1,350,846,078円
DCマイセレクションS75	984,023,073円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	9,388,350円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	131,907,921円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	116,659,925円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	43,889,092円
DC世界経済インデックスファンド	2,095,395円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	8,159,560,078円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	257,062,521円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	135,243,322円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	572,161,948円
マイセレクション50VA2（適格機関投資家専用）	1,244,902円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,322,880,748円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	4,885,672,633円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	12,777,690,959円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,914,628,881円

バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	5,617,880,426円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,434,716,334円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	8,792,195,957円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	20,390,265,294円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	9,310,117,226円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,506,492,827円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	1,531,764,951円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	523,849,671円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	512,844,825円
F0Fs用外国株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	7,770,256,445円
外国株式ファンド・シリーズ1	6,685,968,738円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を12,477,470,660円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	135,675,761,722口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 株式、投資信託受益証券、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 外貨建て先物取引の時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。</p>

c. 外国為替予約

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

d. コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

区分	種類	(平成24年 5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	5,208,384,629		5,035,055,410	173,329,219
	S&P/TSE 60	492,320,109		462,807,136	29,512,973
	SPI 200 FUTU	526,639,192		523,726,480	2,912,712
	FTSE 100	946,381,558		900,627,451	45,754,107
	SWISS MKT IX	337,314,772		326,506,500	10,808,272
	DJ EURO STOXX	1,385,173,824		1,260,182,336	124,991,488
合計	8,896,214,084		8,508,905,313	387,308,771	

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

区分	種類	(平成24年 5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	26,330,994	26,304,300	26,694
	合 計	26,330,994	26,304,300	26,694

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成24年 5月10日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9080円 (1万口当たり純資産額 = 9,080円)

「J-REITインデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年 5月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	51,738,265
投資証券	5,772,886,680
派生商品評価勘定	798,000
未収配当金	79,514,491
未収利息	72
差入委託証拠金	2,601,500
流動資産合計	5,907,539,008
資産合計	5,907,539,008
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,524,000
前受金	242,000
未払金	18,045,771
未払解約金	384,150
流動負債合計	20,195,921
負債合計	20,195,921
純資産の部	
元本等	
元本	8,427,520,981
剰余金	

剰余金又は欠損金（ ）	2,540,177,894
元本等合計	5,887,343,087
純資産合計	5,887,343,087
負債純資産合計	5,907,539,008

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 5月10日現在)
1. 期首元本額	7,919,817,576円
期中追加設定元本額	1,353,635,021円
期中一部解約元本額	845,931,616円
期末元本額	8,427,520,981円
元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	634,717,515円
SBI資産設計オープン（分配型）	19,898,861円
SMT J-REITインデックス・オープン	2,257,131,177円
Jリートインデックス・オープン（SMA専用）	5,515,773,428円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を2,540,177,894円下回っております。
3. 計算期間末日における受益権の総数	8,427,520,981口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

投資証券関連

区分	種類	(平成24年 5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建				
	東証REIT指数先物	115,131,500		114,405,500	726,000
	合計	115,131,500		114,405,500	726,000

(注)時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成24年 5月10日現在)
1口当たり純資産額 = 0.6986円 (1万口当たり純資産額 = 6,986円)

「グローバルREITインデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位:円)

	(平成24年 5月10日現在)
資産の部	
流動資産	

預金	54,948,041
コール・ローン	18,935,376
投資証券	8,383,174,657
未収入金	206,859
未収配当金	39,765,130
未収利息	26
流動資産合計	8,497,030,089
資産合計	8,497,030,089
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,823
未払解約金	6,668,277
流動負債合計	6,674,100
負債合計	6,674,100
純資産の部	
元本等	
元本	10,619,199,847
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,128,843,858
元本等合計	8,490,355,989
純資産合計	8,490,355,989
負債純資産合計	8,497,030,089

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。</p>
----------------	--

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成24年5月10日現在）
1. 期首元本額	11,048,967,075円
期中追加設定元本額	875,771,337円
期中一部解約元本額	1,305,538,565円
期末元本額	10,619,199,847円
元本額の内訳	
ワールド・ファイブインカム・ファンド （毎月決算型）	1,018,988,709円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	610,575,577円
SBI資産設計オープン（分配型）	18,733,471円
SMT グローバルREITインデックス・オープン	4,618,097,936円
グローバルリートインデックス・オープン（SMA専用）	4,352,804,154円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を2,128,843,858円下回っております。
3. 計算期間末日における受益権の総数	10,619,199,847口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 5月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 投資証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p>

b. 外国為替予約

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	(平成24年 5月10日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	7,100,013		7,094,190	5,823
	合計	7,100,013		7,094,190	5,823

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成24年 5月10日現在)
1口当たり純資産額 = 0.7995円 (1万口当たり純資産額 = 7,995円)

2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正>

純資産額計算書(平成24年5月31日現在)

資産総額	3,799,578,852 円
負債総額	4,385,729 円
純資産総額（ - ）	3,795,193,123 円
発行済口数	5,032,129,452 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7542 円
1万口当たり純資産額	7,542 円

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンド

資産総額	201,803,170,462 円
負債総額	3,943,042,251 円
純資産総額（ - ）	197,860,128,211 円
発行済口数	158,882,525,385 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2453 円
1万口当たり純資産額	12,453 円

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	113,289,920,973 円
負債総額	465,755,351 円
純資産総額（ - ）	112,824,165,622 円
発行済口数	197,555,956,261 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5711 円
1万口当たり純資産額	5,711 円

外国債券インデックス マザーファンド

資産総額	194,068,713,925 円
負債総額	23,058,993 円
純資産総額（ - ）	194,045,654,932 円
発行済口数	111,373,811,302 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7423 円
1万口当たり純資産額	17,423 円

外国株式インデックス マザーファンド

資産総額	124,655,135,320 円
------	-------------------

負債総額	6,742,664,604 円
純資産総額（ - ）	117,912,470,716 円
発行済口数	137,627,968,860 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8567 円
1万口当たり純資産額	8,567 円

J-REITインデックス マザーファンド

資産総額	5,910,171,606 円
負債総額	45,983,535 円
純資産総額（ - ）	5,864,188,071 円
発行済口数	8,563,957,694 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6848 円
1万口当たり純資産額	6,848 円

グローバルREITインデックス マザーファンド

資産総額	8,113,904,193 円
負債総額	64,714,870 円
純資産総額（ - ）	8,049,189,323 円
発行済口数	10,712,611,897 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7514 円
1万口当たり純資産額	7,514 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」の「1 委託会社等の概況」につきまして、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(イ) 資本金の額

平成24年5月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株
最近5年間ににおける資本金の額の増減	なし

(ロ) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、または解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN (計画)]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO (実行)]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用部門において各運用部から独立した運用企画部は、ファンド品質の維持・向上の観点から、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）にパフォーマンス等に係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及びコンプライアンス会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN DO CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成24年8月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」の「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年1月31日現在、住信アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>165</u>	<u>1,266,156</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>165</u>	<u>1,266,156</u>

（ご参考）平成24年1月31日現在、中央三井アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	138	2,407,941
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	639
単位型公社債投資信託	0	0
合計	143	2,408,580

< 訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	298	3,523,062
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	604
単位型公社債投資信託	0	0
合計	303	3,523,665

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」の「3 委託会社等の経理状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(イ) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

[次へ](#)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
流動負債合計	975,399	917,862
固定負債		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
固定負債合計	171,115	508,940
負債合計	1,146,514	1,426,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計	6,574,705	4,672,773
株主資本合計	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
評価・換算差額等合計	8,501	9,859
純資産合計	6,866,203	4,962,913
負債・純資産合計	8,012,717	6,389,717

(2)損益計算書

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,619,288	7,821,113
運用受託報酬	126,038	98,179
営業収益合計	8,745,326	7,919,292
営業費用		
支払手数料	1 4,301,606	3,715,816
広告宣伝費	67,247	61,165
公告費	2,744	2,451
調査費	898,998	1,023,870
調査費	87,937	86,225
委託調査費	809,173	936,024
図書費	1,887	1,620
営業雑経費	640,623	610,455
通信費	11,303	10,764
印刷費	152,354	121,287
協会費	10,102	10,136
諸会費	594	803
情報機器関連費	433,365	436,328
その他営業雑経費	32,903	31,135
営業費用合計	5,911,221	5,413,759
一般管理費		
給料	1,315,974	1,276,685
役員報酬	38,295	35,160
給料・手当	1,062,048	1,048,061
賞与	215,631	193,464
退職給付費用	63,772	66,790
福利費	156,648	152,149
交際費	1,350	1,012
旅費交通費	31,880	25,687
租税公課	17,981	16,148
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	7,972	2,832
減価償却費	57,385	55,540
敷金償却	2,804	2,804
諸経費	91,394	81,858

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費合計	1,985,197	1,919,541
営業利益	848,907	585,991
(単位：千円)		
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

1. 耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行っていましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行っていましたが、当事業年度において、平成24

年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	"	127,549	"
計	162,636	"	212,142	"

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
預金	3,477,508	千円		
未払手数料	333,570	"		
未払費用	123,687	"		

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
支払手数料	3,761,890	千円		
受取利息	6,579	"		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1)普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1)配当金の総額 30,000千円

(2) 配当金の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 10,000円

(4) 基準日 平成24年3月31日

(5) 効力発生日 平成24年6月29日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその他に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付債務	171,115	199,976
（2）退職給付引当金	171,115	199,976

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付費用	63,772	66,790

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円です。

4．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	17,667 千円	4,898 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484 "	27,004 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626 "	71,271 "
有価証券評価差額	5,832 "	5,459 "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額		15,755 "
減価償却超過額		12,745 "
敷金償却超過額		19,348 "
その他	4,558 "	3,334 "

繰延税金資産 合計	130,169	"	159,817	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額			398,925	"
繰延税金負債 合計			398,925	"
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	"	239,107	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.14 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.30 "
その他		0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.73 "

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少（繰延税金負債は44,685千円減少）し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券 の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

<参考> 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 充男

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2. 前払費用		56,149		40,865
3. 未収委託者報酬		967,198		970,835
4. 未収収益		53		58
5. 繰延税金資産		43,658		61,881
6. その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資産合計		3,706,847		3,952,486

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
1. 預り金		3,682		15,109
2. 未払金				
(1) 未払手数料	298,465		342,664	
(2) その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3. 未払費用		365,151		332,531
4. 未払法人税等		82,266		91,057
5. 賞与引当金		50,180		49,936
6. 役員賞与引当金		-		7,068
7. 資産除去債務		16,345		20,000
8. 移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債 計		925,203		1,037,661
固定負債				
1. 退職給付引当金		18,693		20,003
2. 繰延税金負債		1,600		901
3. その他		20,700		-
固定負債 計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
（純資産の部）				
株主資本				
1. 資本金		300,000		300,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金 計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

(2) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益				
1. 受取配当金		63,400		-
2. 受取利息		787		712
3. 貸倒引当金戻入		-		2,750
4. 雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1. 雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		67,194		153
2. 投資有価証券償還益		584		-
3. 貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		344		2
2. 固定資産除却損		980		-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4. 減損損失 2		17,622		-
5. 統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

(3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額 (純額)	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。</p>
(1) 有形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>(5) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年3月31日)		第26期 (平成24年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	33,765千円		建物	41,266千円
	器具備品	142,605千円		器具備品	149,241千円

2. 損益計算書関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 51,394千円</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>本社事務所 (東京都港区)</td> <td>建物 器具備品</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,615千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,622千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	金額	処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	建物	15,615千円	器具備品	2,007千円	合計	17,622千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 12,011千円</p>
用途	場所	種類	金額												
処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円												
建物	15,615千円														
器具備品	2,007千円														
合計	17,622千円														

3. 株主資本等変動計算書関係

期別 項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別 項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)				
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				

4．リース取引関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

5．金融商品関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

6．有価証券関係

第25期 (平成23年3月31日)				第26期 (平成24年3月31日)			
1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	58,149	56,200	1,949	その他	52,728	50,200	2,528
計	58,149	56,200	1,949	計	52,728	50,200	2,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	986	1,000	13	その他	986	1,000	13
計	986	1,000	13	計	986	1,000	13
2．当事業年度中に売却したその他有価証券				2．当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	128,650	67,194	344	その他	7,151	153	2
計	128,650	67,194	344	計	7,151	153	2
3．時価評価されていない有価証券				3．時価評価されていない有価証券			
内容	貸借対照表計上額（千円）			内容	貸借対照表計上額（千円）		
その他有価証券 非上場株式	10,000			その他有価証券 非上場株式	10,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。			

7. デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table data-bbox="145 685 735 763"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>18,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>18,693千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）</p> <table data-bbox="145 916 735 994"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）</p> <table data-bbox="796 685 1386 763"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>20,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>20,003千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）</p> <table data-bbox="796 916 1386 994"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,090千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

9. 税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,418千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">7,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,440千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	<hr/>		繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	<hr/>		繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,721千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	<hr/>		繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	<hr/>		繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	<hr/>		繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																																										
その他	19,740千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																																										
その他	806千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																																										
その他	28,721千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	901千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。</p>

10. 資産除去債務関係

第25期
平成23年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期
平成24年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年5月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

11. セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井VAバランスファンド（株25/100）	1,150,446千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(セグメント情報)

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,529,799千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

12. 関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

14. 重要な後発事象

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

5 その他

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

（イ）委託者の定款の変更

委託者は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

（イ）定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成24年8月1日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（省略）

株式会社SBI証券（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年9月末日現在 47,937百万円

2) （省略）

（中略）

3 資本関係

（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：（省略）

資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末日現在）

業務の概要：（省略）

< 訂正後 >

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（省略）

株式会社SBI証券（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成24年3月末日現在 47,937百万円

2) （省略）

（中略）

3 資本関係

（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：（省略）

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

業務の概要：（省略）

独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI資産設計オープン（資産成長型）の平成23年11月11日から平成24年5月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI資産設計オープン（資産成長型）の平成24年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月11日から平成24年5月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。